

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第172期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 北越紀州製紙株式会社  
(旧会社名 北越製紙株式会社)

【英訳名】 HOKUETSU KISHU PAPER CO., LTD.  
(旧英訳名 HOKUETSU PAPER MILLS, LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 岸本 哲夫

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号

【電話番号】 03(3245)4120番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀川 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第171期 第3四半期 連結累計期間	第172期 第3四半期 連結累計期間	第171期 第3四半期 連結会計期間	第172期 第3四半期 連結会計期間	第171期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	143,494	139,442	49,001	54,320	182,814
経常利益 (百万円)	5,803	7,205	1,638	2,907	6,751
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,078	4,456	895	2,325	1,913
純資産額 (百万円)			139,235	136,480	136,712
総資産額 (百万円)			329,480	357,743	313,731
1株当たり純資産額 (円)			652.31	650.67	640.36
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.51	21.11	4.22	11.10	9.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			42.0	37.9	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,640	23,274			10,000
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,794	8,970			34,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,746	10,496			31,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			13,631	20,043	15,204
従業員数 (名)			3,032	4,137	3,028

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 紀州製紙(株)	大阪府吹田市	5,140	パルプ・紙 製造事業	100.0	当社に製品を販売 当社製品を購入 役員の兼任等...有	* 1 * 2
紀州造林(株)	大阪府吹田市	405	木材事業	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)の チップ荷役作業の請負 役員の兼任等...有	
紀州興発(株)	大阪府吹田市	60	その他	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)所有土地の 賃借 役員の兼任等...有	
(株)ピーエフ	東京都豊島区	120	紙加工品 製造事業	87.5 (87.5)	紀州製紙(株)製品の購入 役員の兼任等...有	
紀州紙業(株)	三重県南牟婁郡 紀宝町	50	パルプ・紙 製造事業	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)製品の 製造・加工業務の請負 役員の兼任等...有	
紀南産業(株)	三重県南牟婁郡 紀宝町	10	パルプ・紙 製造事業	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)製品の 梱包、倉庫作業等の請負	
紀州紙精選(株)	三重県南牟婁郡 紀宝町	10	パルプ・紙 製造事業	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)製品の 包装加工仕上の請負	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの主たる事業を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 \* 1 : 有価証券報告書の提出会社であります。

4 \* 2 : 特定子会社に該当しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	4,137
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当第3四半期連結会計期間において1,109名増加しておりますが、主としてパルプ・紙製造事業と紙加工品製造事業において、平成21年10月1日付けで当社が紀州製紙株式会社との株式交換により、紀州製紙株式会社及びその子会社を連結子会社としたことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,272
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ全体の生産高を表示することは困難であります。そこで、パルプ・紙製造事業の主要生産会社である当社及び紀州製紙株式会社の当第3四半期連結会計期間における主たる品種別生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分		生産高(t)	前年同四半期比(%)
紙	洋紙	300,514	107.6
	板紙	80,071	94.4
	合計	380,585	104.6
パルプ		239,862	119.8

#### (2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
(パルプ・紙製造事業)		
パルプ・紙製造事業	46,326	107.2
(紙加工品製造事業)		
紙加工品製造事業	5,811	133.6
(その他の事業)		
建設業、機械製造・販売・営繕	446	79.5
その他	1,735	198.1
小計	2,181	151.8
合計	54,320	110.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
(当該割合が100分の10未満の相手先については金額の記載を省略しております。)

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	10,084	20.6	11,073	20.4
丸大紙業(株)	9,685	19.8	8,722	16.1
国際紙パルプ商事(株)	6,483	13.2	6,621	12.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

### [業務提携契約]

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
北越紀州製紙(株)	大王製紙(株)	平成18年12月25日	技術提携 塗工紙生産技術、パルプ製造技術、環境関連技術の技術供与等	平成18年12月25日から 平成24年12月31日まで

(注) 合意により、契約期間を3年間延長いたしました。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、わが国政府の緊急経済対策の効果や新興国を中心とした海外経済の改善を背景に持ち直しの兆しも見られますが、失業率が高水準にあるなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、景気の悪化に伴う需要減少のため、国内向け製品の大幅な減産を継続し、製品の輸出増加に取り組んでまいりました。また、当第3四半期連結会計期間より、当社グループに紀州製紙株式会社及びその子会社があったこともあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は54,320百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

損益面においては、当社グループ全体の各種コストダウンの効果や、紀州製紙株式会社及びその子会社の利益が加わったこと、また株式交換に伴い発生した負ののれんの償却額が加わったこと等の影響により、当第3四半期連結会計期間の経常利益は前年同四半期比77.4%増の2,907百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比159.6%増の2,325百万円となりました。

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

#### パルプ・紙製造事業

パルプ・紙製造事業につきましては、当社において景気後退の影響により紙・板紙の販売数量は減少しましたが、紀州製紙株式会社等の業績が加わったことや、生産効率向上等のコストダウンによる影響等により増収・増益となりました。

以上の結果、パルプ・紙製造事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 46,326百万円(前年同四半期比 7.2%増)  
営業利益 2,110百万円(前年同四半期比 25.5%増)

#### 紙加工品製造事業

紙加工品製造事業につきましては、株式会社ビーエフ(紀州製紙株式会社子会社)の売上高が加わったことにより増加しました。損益面においては、受注環境が厳しさを増したことに加え、減価償却費等の固定費負担が増加したこと等により減益となりました。

以上の結果、紙加工品製造事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 5,811百万円(前年同四半期比 33.6%増)  
営業利益 84百万円(前年同四半期比 50.3%減)

#### その他の事業

その他の事業につきましては、紀州製紙株式会社の子会社の売上高が加わったことにより増収となりましたが、全般的に受注環境が厳しく減益となりました。

以上の結果、その他の事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	2,181百万円(前年同四半期比 51.8%増)
営業利益	126百万円(前年同四半期比 41.1%減)

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて44,012百万円増加し、357,743百万円となりました。これは、主として紀州製紙株式会社等を新規に連結対象としたことにより受け入れた資産の額58,439百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて44,244百万円増加し、221,263百万円となりました。これは、主として紀州製紙株式会社等を新規に連結対象としたことにより引継いだ負債の額42,835百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて232百万円減少し、136,480百万円となりました。これは、主として、紀州製紙株式会社との株式交換に伴う新株の発行により資本剰余金が5,191百万円増加した一方、利益剰余金が自己株式の消却等により6,422百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ6,412百万円増加し、20,043百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は7,683百万円(前第3四半期連結会計期間は727百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,362百万円、減価償却費5,760百万円、たな卸資産の減少額999百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,278百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,112百万円(前第3四半期連結会計期間比76.7%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入999百万円及び有形固定資産の取得による支出2,006百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果から得られた資金は2,650百万円(前第3四半期連結会計期間比78.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額15,571百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,789百万円、自己株式の取得による支出8,818百万円、配当金の支払額1,277百万円であります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

##### 当社の基本方針の内容

当社は、先進の技術と従業員との強固な信頼関係をベースとして、環境負荷を低減した紙素材の提供を通して、顧客・株主・取引先・地域社会等に貢献できる会社となり、同時に企業価値の長期安定的な向上を図ることを、経営の最重要課題と認識しております。従いまして、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値を増大させ、株主共同の利益を向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。会社の支配権の移転については、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと認識しております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て却って企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なからず見受けられます。

当社の属する製紙産業は、設備の投資から回収まで長期間を要するものであり、中長期的視点での経営判断が必要とされます。当社は適宜・適切な設備投資を実施し、国際競争力を確保して参りましたが、こうした努力が当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられなくてはなりません。また、当社の競争力の源泉は設備の比較優位性だけでなく、需要家の皆様から当社製品の品質と短期間での納品をはじめとしたお客様の要請に応えるきめ細かなサービスに対して、多くの御支持を頂いていることにあります。さらに、当社グループ従業員の一体感を持った、高いモチベーションや、当社とその事業がなされる地域社会との関係も重要と考えられます。これらが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上にとって不可欠であると考えております。

当社としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### 基本方針実現に資する特別な取組み

北越紀州製紙グループは、明治40年の創業以来、一貫して紙素材を社会に提供することにより、社会経済の発展と生活文化の向上に努めております。また、国際的な競争力を有し、持続的な成長を可能とすることにより企業価値の長期安定的な向上を図ることを、経営の最重要課題と捉え、様々な経営施策を実行しております。

具体的には、三菱商事株式会社との業務提携、日本製紙株式会社との戦略的業務提携及び大王製紙株式会社との技術提携など、企業価値向上につながる提携関係をそれぞれ締結し、これらの多角的な提携関係により、海外を含めた販路の拡大、有利な原料調達先の確保、相互生産委託による収益性の向上等の競争力の強化を図っております。

このような中、当社グループではさらなる企業価値の増大を図るため、平成20年4月より平成22年度までの中期経営計画「Value up-10」(V-10)をスタートさせました。その基本方針は次の通りです。

[ Value up - 10計画 基本方針 ]

当社グループは、品質・環境・コストの総合的国際競争力を有する紙作りカンパニーの実現に向け、N9事業の早期戦力化を通じた洋紙事業の拡充、人財力の活用及びコンプライアンス徹底等の企業価値増大施策を着実に実行し、全ステーク・ホルダーにとって魅力のある製紙企業となる。

この計画の中核をなすのは、平成20年9月に新潟工場で新たに稼働したN9（9号抄紙機）であります。国際化してゆく日本の紙パルプ産業の中でその流れをリードし、さらなる国際競争力の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最大限の効果を発現できる人財育成、収益の追求、内部統制管理体制の強化等を実行してまいります。

当社グループは従来から環境重視を経営課題のひとつに掲げ、Value up-10計画においても重要な取組事項としております。そのため、環境負荷を大幅に低減した無塩素漂白パルプ（エコパルプ）の導入、木質系バイオマス発電ボイラーの建設をはじめとしたバイオマス・エネルギーの活用、輸入チップの植林木化等を他社に先駆けて推進してまいりました。

また、平成20年初頭に発生した再生紙の配合率問題の再発防止策として、受注管理体制の強化や品質管理室の設置を行ってまいりました。加えて、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの設置、内部統制監査室の機能強化など、当社グループのコンプライアンス体制のさらなる強化に努めてまいりました。今後とも、当社グループ役職員の意識を高めるためのコンプライアンス教育プログラムを積極的に進め、コンプライアンスを徹底するための体制づくりと意識改革に取り組んでまいります。

平成20年後半からのサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の急速な拡大により、紙・板紙の需要は大きく減退し、いまだに回復しておりません。当社グループにおきましても、平成20年9月に稼働したN9を長期間停止する等、大規模な生産調整を余儀なくされております。当社取締役会においては、長期化する紙・板紙の需給ギャップを解消し、今後の適正な生産体制を構築するため、平成21年3月27日に「生産設備の一部停止」を決議し、長岡工場及び関東工場（市川）において、計3台の生産設備を停止し、固定費の削減と集中生産による効率向上を図りました。

さらに、当社は平成21年3月27日に当社を完全親会社、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、同年10月1日に株式交換が完了いたしました。紀州製紙株式会社との経営統合は、当社の課題である特殊紙及び洋紙の非塗工紙分野の競争力を飛躍的に向上させるものであります。また、地理的な補完関係による効率的な製品物流体制の構築や原燃料の共同購買などを通じて、コスト面でも大きなシナジー効果を発現しております。そして、今回の経営統合により、当社グループは、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして強力なコスト競争力、収益力の向上を実現してまいりたいと考えております。

当社グループでは、当社グループの原点である「北越紀州製紙企業理念」のもと、効率経営、環境経営を通じて持続的成長を果たすとともに、総てのステークホルダーの皆様の信頼に基づき、社会へより貢献できる企業へ成長し、さらに企業価値を高めてまいります。



基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買付者等から大量の株式買付等の提案があった場合において、当社の株主の皆様が、当社の有形無形の経営資源、中長期的に将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する多様な諸要素を十分に把握した上で、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは必ずしも容易でないものと思料されます。そこで、当社は、当社株式に対する買付等が行われた場合、買付等に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するため、平成21年4月30日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、本株主総会で株主の皆様のご承認をいただくことを条件に平成21年6月26日開催の第171回定時株主総会（以下「本株主総会」という。）において、基本的スキームは維持し、一部修正を行った「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）を更新することを決議し、本プランは本株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、更新されました。更新後の本プランの概要は以下のとおりです。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式の20%以上の買付等が行われる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主に対して当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めるものです。

買付者等が、本プランに定める手続に従うことなく買付等を行う場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、買付等が本プランに定められた客観的な発動要件に該当し、対抗措置を発動することが相当であると認められる場合は、当社は、会社法その他の法律および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」という。）をとり、当該買付等に対抗することがあります。当社取締役会は、具体的にいかなる対抗措置を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとしますが、現時点における具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うことを予定しており、その場合には、当該買付者等による権利行使は認められないなどの差別的行使条件および当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得するなどの差別的取得条項等の条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

なお、対抗措置の発動、不発動又は中止等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主に対して適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランの有効期間は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結時までとし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従いその時点で変更又は廃止されます。また、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

本プランの導入（更新）時点においては、本新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主および投資家の皆様の権利に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することになります。但し、当社は、買付者等以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、買付者等以外の株主の皆様は、新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込をせずに当社株式を受領することとなり、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

取組みが株主の共同の利益を損なうものでなく、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断及びその判断にかかる理由

本プランは、当社株式に対する買付等が行われた場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。従いまして、本プランは、当社の基本方針に沿うものであって、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)も完全に充足しています。

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外監査役または社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。また、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。本プランの発動については、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

このように、本プランは高度の合理性を有しており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は348百万円であります。

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社は紀州製紙株式会社との株式交換により紀州製紙株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
紀州製紙(株)	紀州工場 (三重県南牟婁 郡紀宝町)	パルプ・紙製 造事業	パルプ・洋 紙生産設備	2,561	9,940	796 (320,897) [16,068]	2,801	367	16,467	3	(注)3
紀州製紙(株)	大阪工場 (大阪府吹田 市)	パルプ・紙製 造事業	塗工設備	518	586	6,913 (104,955)	548	55	8,622	1	(注)4
株ピーエフ	所沢工場 (埼玉県所沢 市)	紙加工品製造 事業	印刷・紙加 工設備	454	621	811 (15,446)	127	32	2,046	107	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。なお、土地の年間賃借料は5百万円であり、その面積については[ ]外書きしております。
- 3 製品の製造については、紀州紙業(株)が受託しており、その従業員数は310名です。
- 4 製品の製造については、紀州紙業(株)が受託しており、その従業員数は77名です。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

##### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
紀州製紙(株)	紀州工場 (三重県南牟婁 郡紀宝町)	パルプ・紙製 造事業	パルプ抄取 マシン設置	850	89	自己資金及 び借入金	平成21年 11月	平成23年 4月	抄取りによ るパルプ増 産

##### 重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,263,814	209,263,814	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株でありま す。
計	209,263,814	209,263,814		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)1	13,756	227,808		42,020	5,191	45,435
平成21年11月12日 (注)2	18,367	209,441		42,020		45,435
平成21年12月3日 (注)2	177	209,263		42,020		45,435

(注) 1 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

発行株数 13,756千株、発行価格 1株当たり429円、資本組入額 1株当たり0円

2 当社自己保有株式の消却により、発行済株式総数が減少しております。

## (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、三菱商事株式会社から平成21年10月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年10月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	51,740	22.71

当第3四半期会計期間において、日本製紙株式会社及びその共同保有者である日本紙通商株式会社から平成21年11月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年10月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	-	-
日本紙通商株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	308	0.14

(注) 日本製紙株式会社は、平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求を行い、当社は平成21年10月30日に同買取請求に係る株式18,367千株を取得しております。

当第3四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成21年11月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年11月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,697	2.24
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	232	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,532	2.16
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	965	0.46
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	229	0.11

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,368,500		
	(相互保有株式) 普通株式 1,380,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,849,500	421,699	
単元未満株式	普通株式 454,054		
発行済株式総数	214,052,054		
総株主の議決権		421,699	

- (注) 1 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換により1,300,000株の当社自己保有株式を処分しております。
- 2 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により日本製紙株式会社他2名から18,544,500株の当社株式を取得し、日本製紙株式会社から取得した当社株式18,367,000株については平成21年11月12日に、日本製紙株式会社以外の2名から取得した当社株式177,500株については平成21年12月3日に、それぞれ会社法第178条に基づき全て消却しております。
- 3 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換により、発行済株式総数が13,756,260株増加しております。
- 4 平成21年11月12日をもって当社自己保有株式を18,367,000株消却し、発行済株式総数が18,367,000株減少しております。
- 5 平成21年12月3日をもって当社自己保有株式を177,500株消却し、発行済株式総数が177,500株減少しております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王 3丁目5-1	1,368,500		1,368,500	0.64
(相互保有株式) 丸大紙業株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目3	1,316,500		1,316,500	0.62
北越協立株式会社	新潟県新潟市北区島見町 4936	40,000		40,000	0.02
株式会社ニッカン	新潟県長岡市西蔵王 3丁目5-1	23,500		23,500	0.01
計		2,748,500		2,748,500	1.28

(注) 1 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換により1,300,000株の当社自己保有株式を処分しております。

また、同日をもって北越製紙株式会社は社名を北越紀州製紙株式会社に変更しております。

2 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により日本製紙株式会社他2名から18,544,500株の当社株式を取得し、日本製紙株式会社から取得した当社株式18,367,000株については平成21年11月12日に、日本製紙株式会社以外の2名から取得した当社株式177,500株については平成21年12月3日に、それぞれ会社法第178条に基づき全て消却しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	447	461	488	487	513	510	513	470	471
最低(円)	397	420	428	431	448	464	453	420	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 技術開発本部長 兼 海外・国内資源部担当 兼 資材部担当	常務取締役 技術開発本部長 兼 技術開発部長 兼 海外・国内資源部担当 兼 資材部担当	下越典彦	平成21年9月16日
取締役 営業本部副本部長 (国内担当)	取締役 営業本部副本部長 (国内担当) 兼 新潟営業所長	浅井文樹	平成21年9月16日
取締役 長岡特殊紙事業部長 兼 長岡特殊紙事業部 開発部長	取締役 長岡特殊紙事業部長	土田道夫	平成22年2月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,184	15,313
受取手形及び売掛金	3 66,294	52,142
商品及び製品	13,232	10,737
仕掛品	2,012	1,022
原材料及び貯蔵品	12,107	11,794
その他	4,369	7,220
貸倒引当金	65	22
流動資産合計	118,135	98,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 68,651	4 63,389
減価償却累計額	32,585	30,946
建物及び構築物(純額)	36,066	32,442
機械、運搬具及び工具器具備品	1, 4 368,809	4 353,836
減価償却累計額	230,702	217,384
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	138,106	136,452
建設仮勘定	-	1,573
その他	1 29,241	12,783
有形固定資産合計	203,414	183,252
無形固定資産	959	888
投資その他の資産	1 35,233	31,384
固定資産合計	239,608	215,524
資産合計	357,743	313,731

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 22,737	19,559
短期借入金	1 65,420	50,999
コマーシャル・ペーパー	13,000	-
1年内償還予定の社債	35	10,000
未払法人税等	709	1,641
引当金	1,469	2,093
その他	3 15,212	8,800
流動負債合計	118,583	93,093
固定負債		
社債	20,197	20,000
長期借入金	1 52,092	54,266
退職給付引当金	10,793	8,089
その他の引当金	1,861	346
負ののれん	8,450	3
その他	1 9,284	1,219
固定負債合計	102,679	83,925
負債合計	221,263	177,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,435	40,244
利益剰余金	48,496	54,919
自己株式	318	1,081
株主資本合計	135,634	136,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245	307
繰延ヘッジ損益	117	81
評価・換算差額等合計	127	226
少数株主持分	718	835
純資産合計	136,480	136,712
負債純資産合計	357,743	313,731

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	143,494	139,442
売上原価	119,644	112,712
売上総利益	23,849	26,729
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 17,625	<sup>1</sup> 19,075
営業利益	6,223	7,654
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	786	565
不動産賃貸料	331	262
負ののれん償却額	-	467
その他	329	499
営業外収益合計	1,490	1,822
営業外費用		
支払利息	1,272	1,257
設備休止費用	-	704
その他	638	309
営業外費用合計	1,911	2,271
経常利益	5,803	7,205
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 41	<sup>2</sup> 11
投資有価証券売却益	-	9
貸倒引当金戻入額	8	4
事業構造改善引当金戻入額	-	92
補助金収入	1,000	-
特別利益合計	1,049	118
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 533	<sup>3</sup> 277
固定資産圧縮損	<sup>4</sup> 1,000	-
減損損失	-	<sup>5</sup> 84
投資有価証券評価損	27	614
関係会社整理損	-	224
その他	15	-
特別損失合計	1,576	1,201
税金等調整前四半期純利益	5,276	6,121
法人税、住民税及び事業税	2,242	2,174
法人税等調整額	134	537
法人税等合計	2,108	1,636
少数株主利益	89	28
四半期純利益	3,078	4,456

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	49,001	54,320
売上原価	40,778	43,999
売上総利益	8,222	10,320
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,041	<sup>1</sup> 7,761
営業利益	2,181	2,559
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	153	183
不動産賃貸料	113	87
負ののれん償却額	-	446
その他	99	236
営業外収益合計	376	958
営業外費用		
支払利息	470	444
設備休止費用	265	88
その他	183	77
営業外費用合計	919	610
経常利益	1,638	2,907
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 15	<sup>2</sup> 0
投資有価証券売却益	-	9
貸倒引当金戻入額	8	11
事業構造改善引当金戻入額	-	92
補助金収入	1,000	-
特別利益合計	1,023	114
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 159	<sup>3</sup> 103
固定資産圧縮損	<sup>4</sup> 1,000	-
減損損失	-	<sup>5</sup> 84
投資有価証券評価損	4	246
関係会社整理損	-	224
特別損失合計	1,163	659
税金等調整前四半期純利益	1,499	2,362
法人税、住民税及び事業税	271	263
法人税等調整額	308	231
法人税等合計	579	32
少数株主利益	24	4
四半期純利益	895	2,325

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,276	6,121
減価償却費	12,060	15,629
減損損失	-	84
負ののれん償却額	-	467
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	332	254
受取利息及び受取配当金	830	592
投資有価証券評価損益(は益)	-	614
支払利息	1,272	1,257
固定資産除売却損益(は益)	492	266
固定資産圧縮損	1,000	-
補助金収入	1,000	-
売上債権の増減額(は増加)	5,149	2,591
たな卸資産の増減額(は増加)	7,302	3,862
未収消費税等の増減額(は増加)	2,726	2,686
仕入債務の増減額(は減少)	410	1,308
未払消費税等の増減額(は減少)	114	1,456
その他	2,061	241
小計	1,066	27,031
利息及び配当金の受取額	842	604
利息の支払額	1,191	1,280
法人税等の支払額	3,357	3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640	23,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	62	77
定期預金の払戻による収入	91	45
投資有価証券の取得による支出	849	233
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	999
有形固定資産の取得による支出	33,391	5,376
有形固定資産の売却による収入	118	88
貸付けによる支出	132	5,059
貸付金の回収による収入	234	310
その他	197	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,794	8,970

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,895	6,458
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	17,000	13,000
長期借入れによる収入	29,200	200
長期借入金の返済による支出	5,747	8,460
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	2,554	2,553
少数株主への配当金の支払額	6	12
自己株式の取得による支出	29	8,829
その他	10	298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,746</b>	<b>10,496</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,267	3,794
現金及び現金同等物の期首残高	8,363	15,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 1,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,631	1 20,043

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、当社と紀州製紙株式会社との株式交換により紀州製紙株式会社及びその子会社6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」(前第3四半期連結累計期間1百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとしております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「設備休止費用」(前第3四半期連結累計期間265百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとしております。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社整理損」(前第3四半期連結累計期間3百万円)は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとしております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前第3四半期連結累計期間27百万円)は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとしております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(当第3四半期連結累計期間4百万円)は金額が僅少なため、当第3四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当第3四半期連結会計期間1,527百万円)については、資産総額の100分の10を下回ったため、当第3四半期連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」(前第3四半期連結会計期間0百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記することとしております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関して、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社においては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 担保に供されている資産及び担保付債務 紀州製紙株式会社等を新たに連結の範囲に含めたことにより、担保に供されている資産を取得しております。</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,033 (2,893)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,347(10,347)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,997 (6,938)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,772(20,179)百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,748 (6,954)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,856 (3,666)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,804(10,620)百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち( )内は、工場財団抵当並びに当該債務で内書きであります。</p> <p>2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">21,122百万円</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,130百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証による債務保証のうち当社グループ負担額は251百万円であります。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,837</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,033 (2,893)百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	10,347(10,347)	土地	7,997 (6,938)	投資有価証券	1,393	計	22,772(20,179)百万円	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,748 (6,954)百万円	長期借入金	3,856 (3,666)	固定負債その他	200	計	11,804(10,620)百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	21,122百万円	特別住宅資金(従業員)	7	計	21,130百万円	受取手形	388百万円	支払手形	889	設備支払手形	62	建物及び構築物	8百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	3,837	<p>1</p> <p>2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">23,704百万円</td> </tr> <tr> <td>Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,779百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証による債務保証のうち当社負担額は223百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,837</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	23,704百万円	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67	特別住宅資金(従業員)	7	計	23,779百万円	建物及び構築物	8百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	3,837
建物及び構築物	3,033 (2,893)百万円																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	10,347(10,347)																																														
土地	7,997 (6,938)																																														
投資有価証券	1,393																																														
計	22,772(20,179)百万円																																														
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,748 (6,954)百万円																																														
長期借入金	3,856 (3,666)																																														
固定負債その他	200																																														
計	11,804(10,620)百万円																																														
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	21,122百万円																																														
特別住宅資金(従業員)	7																																														
計	21,130百万円																																														
受取手形	388百万円																																														
支払手形	889																																														
設備支払手形	62																																														
建物及び構築物	8百万円																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	3,837																																														
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	23,704百万円																																														
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67																																														
特別住宅資金(従業員)	7																																														
計	23,779百万円																																														
建物及び構築物	8百万円																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	3,837																																														

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">7,520百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、機械、運搬具及び工具器具備品32百万円、土地9百万円によるものです。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>撤去費用ほか</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損</p> <p>連結財務諸表提出会社が新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	運送費	7,520百万円	販売諸費	4,254	給料手当	1,911	賞与引当金繰入額	195	退職給付費用	148	建物及び構築物除却損	23百万円	機械、運搬具及び工具器具備品除却損	312	撤去費用ほか	197	機械、運搬具及び工具器具備品	1,000百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">7,667百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">4,764</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、機械、運搬具及び工具器具備品によるものです。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>撤去費用ほか</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県 新潟市他</td> <td>機械、運搬具 及び工具器具備品他</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	運送費	7,667百万円	販売諸費	4,764	給料手当	2,198	賞与引当金繰入額	245	退職給付費用	185	建物及び構築物除却損	26百万円	機械、運搬具及び工具器具備品除却損	128	撤去費用ほか	124	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	新潟県 新潟市他	機械、運搬具 及び工具器具備品他	84
運送費	7,520百万円																																										
販売諸費	4,254																																										
給料手当	1,911																																										
賞与引当金繰入額	195																																										
退職給付費用	148																																										
建物及び構築物除却損	23百万円																																										
機械、運搬具及び工具器具備品除却損	312																																										
撤去費用ほか	197																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	1,000百万円																																										
運送費	7,667百万円																																										
販売諸費	4,764																																										
給料手当	2,198																																										
賞与引当金繰入額	245																																										
退職給付費用	185																																										
建物及び構築物除却損	26百万円																																										
機械、運搬具及び工具器具備品除却損	128																																										
撤去費用ほか	124																																										
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																								
遊休資産	新潟県 新潟市他	機械、運搬具 及び工具器具備品他	84																																								

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,706百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、機械、運搬具及び工具器具備品 6百万円、土地 9百万円によるものです。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>撤去費用ほか</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損 連結財務諸表提出会社が新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	運送費	2,706百万円	販売諸費	1,310	給料手当	648	賞与引当金繰入額	195	退職給付費用	46	建物及び構築物除却損	6百万円	機械、運搬具及び工具器具備品除却損	87	撤去費用ほか	65	機械、運搬具及び工具器具備品	1,000百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、機械、運搬具及び工具器具備品によるものです。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>撤去費用ほか</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県 新潟市他</td> <td>機械、運搬具 及び工具器具備品他</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	運送費	3,146百万円	販売諸費	1,882	給料手当	942	賞与引当金繰入額	245	退職給付費用	73	建物及び構築物除却損	12百万円	機械、運搬具及び工具器具備品除却損	64	撤去費用ほか	27	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	新潟県 新潟市他	機械、運搬具 及び工具器具備品他	84
運送費	2,706百万円																																										
販売諸費	1,310																																										
給料手当	648																																										
賞与引当金繰入額	195																																										
退職給付費用	46																																										
建物及び構築物除却損	6百万円																																										
機械、運搬具及び工具器具備品除却損	87																																										
撤去費用ほか	65																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	1,000百万円																																										
運送費	3,146百万円																																										
販売諸費	1,882																																										
給料手当	942																																										
賞与引当金繰入額	245																																										
退職給付費用	73																																										
建物及び構築物除却損	12百万円																																										
機械、運搬具及び工具器具備品除却損	64																																										
撤去費用ほか	27																																										
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																								
遊休資産	新潟県 新潟市他	機械、運搬具 及び工具器具備品他	84																																								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,723百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,631百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	13,723百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	91 "	現金及び現金同等物	13,631百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,184百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,043百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに紀州製紙(株)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,534百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,905 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,721 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,113 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">8,712 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>株式の交換費用</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">紀州製紙(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,459百万円</td> </tr> <tr> <td>紀州製紙(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,044 "</td> </tr> <tr> <td>株式交換による当社株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">6,459 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,184百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	140 "	現金及び現金同等物	20,043百万円	流動資産	21,534百万円	固定資産	36,905 "	流動負債	24,721 "	固定負債	18,113 "	負ののれん	8,712 "	少数株主持分	107 "	株式の交換費用	324 "	紀州製紙(株)株式の取得価額	6,459百万円	紀州製紙(株)の現金及び現金同等物	1,044 "	株式交換による当社株式の発行価額	6,459 "	差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,044百万円
現金及び預金	13,723百万円																																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	91 "																																		
現金及び現金同等物	13,631百万円																																		
現金及び預金	20,184百万円																																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	140 "																																		
現金及び現金同等物	20,043百万円																																		
流動資産	21,534百万円																																		
固定資産	36,905 "																																		
流動負債	24,721 "																																		
固定負債	18,113 "																																		
負ののれん	8,712 "																																		
少数株主持分	107 "																																		
株式の交換費用	324 "																																		
紀州製紙(株)株式の取得価額	6,459百万円																																		
紀州製紙(株)の現金及び現金同等物	1,044 "																																		
株式交換による当社株式の発行価額	6,459 "																																		
差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,044百万円																																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	214,052	13,756	18,544	209,263

(変動事由の概要)

増加は、平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換によるものです。

減少の内訳は、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株の当社自己保有株式を消却したことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	1,863	18,595	19,844	613

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により当社株式を取得し、これにより18,544千株増加しております。  
また、紀州製紙株式会社との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式については、会社法第234条第4項に基づく買取りにより当社株式を取得し、これにより1千株増加しております。
- 単元未満株式の買取りにより43千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が5千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

- 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に際して当社自己保有株式を処分したことにより1,300千株減少しております。
- 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により取得した株式18,544千株について、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株をそれぞれ会社法第178条に基づき消却をしたことにより減少しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

- 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	42,020	40,244	54,919	1,081	136,102
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の処分(注)2	-	-	-	777	777
剰余金の配当	-	-	2,552	-	2,552
四半期純利益	-	-	4,456	-	4,456
自己株式の取得(注)3	-	-	-	8,831	8,831
自己株式の消却(注)4	-	490	8,326	8,817	-
株式交換による増加(注)1	-	5,681	-	-	5,681
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	5,191	6,422	762	468
当第3四半期連結会計期間末残高	42,020	45,435	48,496	318	135,634

(注) 1 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換により、発行済株式総数が13,756千株増加しております。

2 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換により1,300千株の当社自己保有株式を処分しております。

3 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により日本製紙株式会社他2名から18,544千株の当社株式を取得しております。

また、紀州製紙株式会社との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式について、会社法第234条第4項に基づく買取により1千株の当社株式を取得しております。

このほか単元未満株式の買取により43千株の当社株式を取得し、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分として5千株増加しております。

4 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により取得した株式18,544千株について、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株をそれぞれ会社法第178条に基づき全て消却しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	パルプ・紙 製造事業 (百万円)	紙加工品 製 造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,215	4,348	1,437	49,001		49,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	366	4	6,747	7,119	(7,119)	
計	43,582	4,352	8,185	56,120	(7,119)	49,001
営業利益	1,681	170	214	2,066	115	2,181

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 ..... パルプ・紙の製造販売

紙加工品製造事業 ..... 紙加工品の製造販売

その他の事業 ..... 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	パルプ・紙 製造事業 (百万円)	紙加工品 製 造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,326	5,811	2,181	54,320		54,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	74	5,595	6,149	(6,149)	
計	46,806	5,886	7,777	60,470	(6,149)	54,320
営業利益	2,110	84	126	2,321	238	2,559

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 ..... パルプ・紙の製造販売

紙加工品製造事業 ..... 紙加工品の製造販売

その他の事業 ..... 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、サービス、その他

3 当社は、平成21年10月1日付けで紀州製紙株式会社との株式交換により、紀州製紙株式会社及びその子会社を連結子会社といたしました。これにより、事業の種類別セグメント情報に係るセグメント別の資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、主としてパルプ・紙製造事業及び紙加工製造事業において増加しております。

## 前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	パルプ・紙 製造事業 (百万円)	紙加工品 製 造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,042	13,354	4,096	143,494		143,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,078	19	32,814	33,912	(33,912)	
計	127,121	13,374	36,911	177,406	(33,912)	143,494
営業利益	4,688	653	1,005	6,348	(124)	6,223

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 ..... パルプ・紙の製造販売

紙加工品製造事業 ..... 紙加工品の製造販売

その他の事業 ..... 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

## 3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はパルプ・紙製造事業が345百万円、紙加工品製造事業が21百万円及びその他の事業が0百万円減少しております。

## 4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び子会社は、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益はパルプ・紙製造事業で786百万円減少し、その他の事業で8百万円増加しております。

## 当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	パルプ・紙 製造事業 (百万円)	紙加工品 製 造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,609	14,573	4,259	139,442		139,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,183	83	16,448	17,715	(17,715)	
計	121,792	14,657	20,708	157,158	(17,715)	139,442
営業利益	6,373	335	392	7,101	553	7,654

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 ..... パルプ・紙の製造販売

紙加工品製造事業 ..... 紙加工品の製造販売

その他の事業 ..... 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、サービス、その他

## 3 当社は、平成21年10月1日付けで紀州製紙株式会社との株式交換により、紀州製紙株式会社及びその子会社を連結子会社といたしました。これにより、事業の種類別セグメント情報に係るセグメント別の資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、主としてパルプ・紙製造事業及び紙加工品製造事業において増加しております。



**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

#### パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 紀州製紙株式会社

事業の内容 洋紙の製造、加工、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

本件株式交換の実施を通じた当社と紀州製紙株式会社の経営統合によって、両社の課題を克服することが可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして、強力なコスト競争力を構築するとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、紀州製紙株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業(取得企業)の名称

北越紀州製紙株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成21年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価

取得の対価	当社株式	6,459百万円
	取得に直接要した費用	324百万円
	取得原価	6,783百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

紀州製紙株式会社の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当て交付しました。

(2) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はクレディ・スイス証券株式会社を、紀州製紙株式会社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議交渉を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数及び評価額

交付株式数 普通株式 15,056,260株

うち新規発行株式数 13,756,260株

自己株式割当交付数 1,300,000株

評価額 6,459百万円

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額

8,712百万円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合日の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとしております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産 58,439百万円 (流動資産 21,534百万円、固定資産 36,905百万円)

負債 42,835百万円 (流動負債 24,721百万円、固定負債 18,113百万円)

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 22,410百万円

営業利益 1,099百万円

経常利益 1,840百万円

四半期純利益 1,318百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
650.67円	640.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,480	136,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	135,762	135,876
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	718	835
普通株式の発行済株式数(千株)	209,263	214,052
普通株式の自己株式数(千株)	613	1,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	208,649	212,189

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.51円	1株当たり四半期純利益金額 21.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,078	4,456
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,078	4,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	212,242	211,134

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.22円	1株当たり四半期純利益金額 11.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	895	2,325
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	895	2,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	212,217	209,574

## 2 【その他】

第172期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,276百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

北越製紙株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越製紙株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

北越紀州製紙株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越紀州製紙株式会社(旧社名 北越製紙株式会社)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越紀州製紙株式会社(旧社名 北越製紙株式会社)及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。